中古住宅適合証明申請書(第一面)

[適用工事1号書式]

申請日 令和 7 年

中古住宅適合証明申請書

(フラット35・財形住宅融資)
(第一案)

1. 独立行政法人住宅金融支援機構の定める基準、手続及び下記の申請者確認事項を了承し、下記の個人情報提供の取扱いについて同意の上で、次のとおり物件検査します。
なお、売主その他第三者に関する情報については、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得し、かつ、本人の同意を得た上で、提供します。
2. 次表の代理者欄に記載された者にこの申請手続を委任します(代理者欄に記載された場合を除きます。)

申請を行う検査機関名または適合証明技術者の所属する建築士事務所名を記入してください。

【申請者】

申請者は買主に限らず第三者の申請でも構いません。

【手数料請求先】

物件検査手数料の請求先を記入してください。

【地名地番】

●一戸建て等の場合
申請敷地の全ての筆について、土地の登記事項証明書の表題部「土地の表示」の「所在」欄および「①地番」欄を確認のうえ記入してください。

●マンションの場合
建物の登記事項証明書の表題部「一棟の建物の表示」の「所在」欄を確認のうえ記入してください。

【住居表示】

募集パンフレットなどで確認のうえ記入してください。

検査機関名 建築士事務所名	独立確認センター	期	中
申請者	氏名 又は 名称 住宅 太郎	〒(000 - 0000) 住所: 東京都西東京市〇〇町1-2-35	TEL (000) - (0000) - (0000) FAX (000) - (0000) - (0000)
代理者 (申請者以外が申請する 場合に記入)	氏名 又は 名称 フラット設計事務所	〒(000 - 0000) 住所: 東京都西東京市〇〇町1-2-35	TEL (000) - (0000) - (0000) FAX (000) - (0000) - (0000)
手数料 請求先	☐ 申請者 ☐ 代理者 ☐ 委託者	所属/担当名称:	連絡先:
建物の 所在地	地名地番 東京都西東京市〇〇町1-2-35	住居表示 東京都西東京市〇〇町△△番地	

<申請者確認事項>

1. 独立行政法人住宅金融支援機構(以下「機構」といいます。)(の前身金融支援事業を承継した民間金融機関の住宅ローン(以下「フラット35」といいます。))又は財形住宅融資の利用に次の要件に該当する必要があることについて承認しており、これらの要件についてフラット35のご案内等により確認しています。
① 機構のフラット35又は財形住宅融資ごとに適用される技術的基準に適合していること。
② 住宅の築年数、築年数別の時期、購入時期、人の居住等についての要件に適合していること。
2. 申請住宅についての適合証明は、機構の定める物件検査方法により確認した範囲において、融資条件である技術基準への適合の可否を判断するため書面にて住宅の瑕疵がないこと及び住宅の性能を担保するものではないことを通知しています。
3. 申請住宅についての適合証明は、建築基準法への適合を判断するものではないことを通知しています。また、建築基準法に不適合な場合等は融資の可否を通知しています。
4. 申請者と住宅の居住者が異なる場合は、現地調査員まで居住者の了承を得ます。
5. 検査途中の段階で、当該物件が要件に不適合であることが判明した場合は、それ以降の検査が行われず、それまでの検査費用について精算することがあることを承認しています。
6. 発行後の適合証明書の有効期限は、一戸建て等の場合は現地調査日から1年間、マンションの場合は現地調査日から6年間(適合証明受理日において竣工日から6年以内の適合項目において竣工日から6年以内の適合項目)であることを承認しています。
7. 当該住宅の検査に付いたコストが生じた場合であっても、検査費を請求しないことを承認し、これについて当該住宅の所有者の同意を得ています。
8. フラット35S、フラット35S維持保証金型又はフラット35中古プラスを利用する場合は、金融機関への申込み期間が定められているので、当該申込み期間内に申し込みを行う必要があります。
9. フラット35S又はフラット35S維持保証金型を利用する場合は、各基準のうち、いづれか1つ以上の基準に適合することが必要であることを承認しています。

<個人情報取扱い>

1. 個人情報を利用する業務の内容及び目的
検査機関及び建築士事務所(以下「検査機関等」といいます。))は、個人情報の保護に関する法令に基づき、申請者(以下「お客様」といいます。))から提供を受けた個人情報をその適成に必要な範囲内で利用いたします。
① 業務内容
ア 住宅に関する検査を行い、機構のフラット35又は財形住宅融資に適用される技術的基準に適合することを証明する業務(以下「適合証明業務」といいます。))
イ その他これらに付随する業務
② 利用目的
物件検査及び適合証明の申請に際して取得した個人情報は、次の目的で利用します。
ア 検査機関等が行う適合証明業務の実施のため(同一建築物内の他の住宅について適合証明業務を実施する場合において、個人情報のうち当該建築物全体に関する検査を含みます。)
イ お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
ウ その他お客様のお取引を適切かつ円滑に履行するため
2. 提供等への個人情報の提供
検査機関等は、個人情報の保護に関する法律(平成19年法律第87号)第27条第1項各号に掲げる場合を除き、お客様から提供を受けた個人情報を第三者に提供することがありません。ただし、個人情報の保護に関する法令に基づくお客様の同意を得た上で、次表に示すとおり利用目的の達成に必要な範囲内で個人情報を提供することがあります。

個人情報の提供先	提供物の利用目的	提供する個人情報
検査機関等	適合証明業務の適切なかつ円滑な実施のために必要な情報の収集等 - 機構が行う融資、フラット35(中古住宅)に関する情報の提供受け又は保険・保証の取扱いとなる住宅等の検査及びその他の事務 - 住宅ローンや住宅関連の情報提供・市場調査や分析・統計の実施 - アンケートの実施等による機構に関する商品やサービスの研究・開発	中古住宅適合証明申請書に記載されたお客様の個人情報(氏名、住所、電話番号等)、申請に関する住宅情報(所在地、構造、面積、仕様、検査の結果等)
申請住宅について機構のフラット35(中古住宅)の融資の申込みを行う金融機関	フラット35(中古住宅)に関する情報の提供又は保険・保証に関する事務	
機構と協定を締結し、適合証明業務を行う建築士事務所及び建築士の登録を実施する機関(注) (建築士事務所は物件検査及び適合証明を依頼した場合に限りです。)	適合証明業務の適切なかつ円滑な実施のために必要な情報の収集等	

(注) 登録を実施する機関とは、(一社)日本建築士事務所協会連合会及び(公社)日本建築士会連合会をいいます。

検査機関等交付欄	検査業者等名	申込業者名	金融機関等依頼機関名	印利定欄 (証明年月日及び番号) 令和 〇 年 〇 月 〇 日 第 〇 号
記載しないこと				
印鑑欄				

中古住宅適合証明申請書(第二面)

[請紙工第1号書式]

中古住宅適合証明申請書

(フラット35・財形住宅融資)

(第二面)

融資の種別(注1)	☒ フラット35のみ ☐ フラット35+財形住宅融資(リ・ユースプラス住宅、リ・ユースプラスマンション) ☐ 財形住宅融資(リ・ユースプラス住宅及びリ・ユースプラスマンション)に限る。 ☐ 財形住宅融資(リ・ユース住宅及びリ・ユースプラスマンション)に限る。	
建物又は団地の名称(マンションの場合)		住宅番号
売主名又は不動産仲介業者名	フラット中古不動産 担当者(不動産部) TEL. (000) - (00) - (00)	
住宅の種類(注2)	☒ 一戸建て等 ☐ マンション ☐ 一戸建て ☐ 重ね建て ☐ 併用住宅区分 ☐ 専用住宅 ☐ 連続建て ☐ 共同建て ☐ ※フラット35(中古住宅)	
フラット35Sの基準の適用(注3)(注4)	☒ 1.有 ☐ 2.無 金利Bプラン ☐ 1.省エネルギー性 ☐ 1.開口部断熱 ☐ 2.外壁等断熱 ☐ 2.省エネルギー性 ☐ 高断熱等性能等級2以上 ☐ 3.省エネルギー性 ☐ 1.断熱等性能等級4(注5)及び一次エネルギー消費量削減率50%以上 ☐ 2.断熱等性能等級5以上及び一次エネルギー消費量削減率60%以上(注6) ☐ 4.耐震性 ☐ 4.性能向上型高断熱住宅(注7) ☐ 1.断熱等性能等級3以上等(注8) ☐ 5.バリアフリー性 ☐ 高断熱等性能等級3以上 ☐ 2.長期優良住宅(注9) ☐ 6.耐久性・安全性 ☐ 1.劣化対策等級3以上等(注8) ☐ 2.長期優良住宅(注9) ☐ 7.【ZEH(-M)】 ☐ 8. Nearly ZEH(-M) ☐ 9. ZEH-M Ready(注10) ☐ 10. ZEH(-M) Oriented(注10)	
フラット35維持保全型の基準の適用(注4)	☒ 1.有 ☐ 2.無 ☐ 11.長期優良住宅(注9) ☐ 12.管理計画認定マンション(注11) ☐ 13.安心R住宅(注12) ☐ 14.インスペクション実施住宅(注13)(注14) ☐ 15.既存住宅売買瑕疵保険付住宅(注15)	
フラット35中古プラスの基準の適用(注3)(注4)	☒ 1.有(注14) ☐ 2.無	
提出書類	別添の適合証明申請書類チェックリストによる。	
増・改築の有無	増・改築 ☐ 有 ☒ 無	金消予定日 令和 7 年 6 月 2 日
修繕の有無	修繕 ☐ 有 ☒ 無	決済予定日 令和 7 年 7 月
備考(注7)		

【融資の種別】

ご利用の融資種別を選択してください。

マンションの場合、マンション名と住宅番号を記入してください。

【フラット35Sの基準の適用】

「フラット35S」を利用する場合は、適用する基準を選択してください。

【フラット35維持保全型の基準の適用】

「フラット35維持保全型」を利用する場合は、適用する基準を選択してください。
 ※フラット35維持保全型(インスペクション実施住宅)とフラット35中古プラスは併用することができません。

【フラット35中古プラスの基準の適用】

「フラット35中古プラス」を利用する場合は、チェックを入れてください。
 ※フラット35中古プラスとフラット35維持保全型(インスペクション実施住宅)は併用することができません。

金消予定日と決済予定日を記入してください。

【増・改築、修繕の有無】

物件検査を申請する住宅の増・改築および修繕の有無を記入してください。

- (注1) 財形住宅(リ・ユース住宅及びリ・ユースマンション)の適合証明書を交付を希望した場合、当該適合証明書はフラット35(中古住宅)並びに財形住宅融資(リ・ユースプラスマンション)の適合証明書として利用できませんのでご注意ください。
- (注2) 「一戸建て等」：一戸建て、連続建て、重ね建て及び地上階数2以下の共同建ての住宅
 「マンション」：地上階数3以上の共同建ての住宅(構造が耐火構造(性能耐火構造)又は準耐火構造)
 (注3) 適合証明技術者は、フラット35S(金利Bプラン)の省エネルギー性及びフラット35中古プラスに規定されるものをご確認ください。
 (注4) フラット35Sによるバルコニーの増築の場合は、フラット35S、フラット35維持保全型及びフラット35中古プラスのいずれも利用することができません。
 (注5) 断熱等性能等級又は一次エネルギー消費量等級4の基準は、それぞれ建築物エネルギー消費性能基準に代えることができます。
 (注6) 都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第94号)の規定により集約都市開発事業計画が認定された住宅を含みます。また、令和4年10月1日ルギーの使用の合理化の一環の促進その他の建築物の低炭素化の促進のために整備すべき基準に適合する住宅に限ります。
 (注7) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の規定により建築物エネルギー消費性能向上計画が認定された住宅をいいます。令和4年10月1日改正後の建築物エネルギー消費性能基準に適合するものに限ります。
 (注8) 劣化対策等級3以上等：評価方法基準に準拠したフラット35S(金利Aプラン)のうち「1.耐久性等のものではない」とを確保しているものを指します。また、令和4年10月1日改正後の長期使用補償基準に適合するものに限ります。
 (注9) 長期優良住宅の認定が取り消されたものや、利用することができないものを含みます。
 (注10) 当該基準の適用に当たっては、住宅の建設地、マンションの管理の適正化の推進に関する法律による建築物内の住宅をいいます。
 (注11) 特定既存住宅情報提供事業者団体登録機関(平成29年国土交通省告示第1013号)第2条第3項に規定する特定既存住宅であって、同告示第10条第3項に規定する標準が使用されている住宅をいいます。
 (注12) 既存住宅状況調査方式基準(平成29年国土交通省告示第92号)の第4条に規定する調査において調査の対象となる程度に、劣化現象等、著しい損傷、著しい腐食等(修繕の場合は著しい腐食)又は構造耐力上問題のある不足が見られない住宅をいいます。
 (注13) フラット35維持保全型(インスペクション実施住宅)に限る。)とフラット35中古プラスは併用できません。
 (注14) 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律(平成19年法律第66号)第19条第2号に規定する保険契約のうち、既存住宅売買契約に係るものが付保された住宅をいいます。

2025年4月